

小坂よしひさ



〈プロフィール〉

生年月日 1962年8月2日
略歴 岩手県立久慈工業高校卒業
党役職 台東区議会公明党幹事長
家族構成 妻と一女の3人家族
資格 普通免許、中型自動2輪、第三級陸上特殊無線
趣味 読書、ジョギング、スポーツ観戦
モットー 「ひとりの声に全力!」、報恩感謝

小坂よしひさの『実績』をご紹介します

国・都との連携で上野駅・区役所近くの横断歩道を補修



国会議員、都議会議員との連携プレーで実現

JR上野駅や区役所がすぐ近くにあり、交通量が多い交差点。経年劣化で数カ所に陥没があり、ゴツゴツして「車いすの利用者や高齢者が渡りづらく、転倒する危険もある」との声が上がっていました。

高齢者ならびに地域の方から要望を受けた小坂よしひさは、早期補修と利用者の安全確保を都に強く要請。しかし、国道と都道が交差し、管轄が異なるため難航。小坂は決してあきらめず、公明党のネットワークを生かして都議会議員と綿密に連携。さらに都議が国会議員と連携し、ついに補修が実現しました。

生涯学習センターの機能充実をリード



生涯学習センターの機能充実のための工事が決定（令和5～6年）。ICT（情報通信技術）に対応した大規模な設備・改修工事が行われ、区民の学習環境が充実します。

全小中学校の体育館にエアコン設置



小坂よしひさの提案で、台東区内の全小中学校の体育館にエアコンが設置され、熱中症対策が加速。災害時には避難所にもなる体育館。避難所対策としても喜ばれています。

「住宅」「医療・介護」「健康・福祉」の先進都市を目指します!

- フレイル予防・健康長寿の生きがいづくりを推進
- 带状疱疹ワクチンに対する補助制度の推進
- 胃がんリスク検査の導入
- 若者目線で住みよい街へ、誰もが活躍できる共生社会の推進
- 集合住宅施策の充実と多様な住まい方の推進
- 環境配慮型のまちづくり、スマートシティの推進
- 区役所の日曜開庁の更なる推進



「旧坂本小学校跡地」の本格活用を推進します!



台東総支部ニュース 発行:公明党台東総支部

台東区の 小中学校の給食費 保護者負担ゼロへ



服部区長に緊急要望を行う台東区議会公明党議員団(11月25日)

物価高騰に伴う緊急対策として服部区長に要望

公明党台東総支部は11月25日、物価高騰に伴う緊急対策として、小中学校における給食費の保護者負担をゼロにすることなどについて、服部区長に緊急要望しました。

物価高騰が区民の生活を圧迫していることから、家計負担の軽減を図るため、「プレミアム商品券」を発行することも要望。そのほか、産後ケア費用補助の拡充などについて実施するよう求めました。

インフルエンザ予防接種 高齢者の接種費が無料に

新型コロナとの同時流行が懸念される季節性インフルエンザ。都議会公明党が東京都に行った緊急要望が反映され、高齢者などの予防接種が無料（1回のみ）になります。台東区での詳細は、右の図に記載の通りです。

台東区の接種場所



詳しくは台東区ホームページなどでご確認ください



| | |
|------|--|
| 期間 | 2022年10月1日～2023年1月31日 |
| 対象 | 満65歳以上の人（22年12月31日時点） 満60歳～64歳で心臓、腎臓、呼吸器、免疫機能のいずれかに障がいがあり、身体障害者手帳1級相当の人 |
| 接種場所 | ①: 台東区が指定する医療機関 ②: ①以外の都内の指定医療機関 ※①②以外で接種する場合は、事前申請が必要。 詳しくは、台東区にご確認ください。 |

公明の提言で物価高対策・子育て支援が前進

政府が10月28日に決定した「総合経済対策」(財政支出39兆円程度)には、公明党の主張が数多く反映されています。主なポイントをご紹介します。

電気、ガス代など4.5万円軽減

電気 月2,800円 都市ガス 月900円など

一般家庭の電気料金について、1 kWh(キロワットアワー)当たり7円、都市ガス料金は1 m³(立方メートル)当たり30円の補助が行われます(毎月の請求書に軽減額が表示されます)。

また、ガソリンなどの燃油補助の継続を含めて2023年1月から9月まで行われ、標準家庭で総額4万5000円程度【別表参照】の負担軽減につながります。

| | | | | | |
|-------------|--------------------------|--------------------------------|-------|--------------|-------|
| 光熱・燃油費の負担軽減 | 電気代 | 家庭向けで1キロワット時7円補助 | 2800円 | 毎月の軽減額(標準世帯) | |
| | 都市ガス代 | 1立方メートル30円補助 | 900円 | | |
| | ガソリンなど燃油代 | 1リットル補助額(上限35円)を調整しながら来年9月まで継続 | 1300円 | | |
| | | | 計 | | 5000円 |
| | 2023年1月~9月で総額4万5000円を軽減! | | | | |

台東区議会公明党が、さらなる物価高騰対策を実現!!

1世帯あたり5万円の緊急給付金

物価高騰に伴う電気・ガスなどの価格高騰に対し、緊急支援金を台東区に提案。住民税非課税世帯(約30,000世帯)と、家計急変世帯(約1,000世帯)に対し、令和4年11月中旬より1世帯当たり5万円が支給されます。



公明の主張でガス代も対象に

総合経済対策の策定を巡って公明党は、岸田文雄首相に対して国会質問や提言などを通じて「前例のない思い切った対策」を何度も要望してきました。これにより、政府が当初消極的だったガス代の負担軽減策が対策に盛り込まれました。

妊娠・出生時に計10万円 産前から伴走型の相談体制を充実

子育て支援については、支援が手薄な0~2歳児に焦点を当て、出産育児一時金の大幅な増額や、妊娠・出生届の提出時に各5万円(計10万円)相当の支援が検討されています。あわせて、「伴走型相談支援」が充実し

ます。妊娠期から出産・産後、育児期まで寄り添う相談体制が整備され、さまざまなニーズに即した支援につながります。

台東区議会公明党が、さらなる子育て支援を実現!!

子ども商品券で台東区の経済活性化へ

区内に住む中学3年生以下の子ども(平成19年4月2日以降生)と令和4年11月1日時点で妊娠している人など約20,000人に、令和4年11月中旬より、子ども一人あたり3万円の商品券が郵送されます。区内の子育て世代からは喜びの声が、事業者からも期待の声が上がっています。



子育て世代への支援イメージ



台東区の子ども医療費 高3まで助成拡大



服部区長に緊急要望を行う台東区議会公明党議員団

都は2023年度から、医療費助成の対象を高校3年生世代(現在は中学3年生)まで拡充することを決定しました。

これを受けて公明党台東総支部は、台東区(服部区長)に対して2022年1月21日、医療費無償化の円滑実施について緊急要望を行いました。

これにより、23年4月からの「高校3年生までの医療費助成拡大」が大きく前進。実施が決まりました。



台東区議会公明党の主な実績

生涯学習センターの機能を充実

平成13年の開設から20年以上経過し、同センターに求められる機能も変化。区民の誰もが将来に渡って学習に取り組める環境充実のため、ICT(情報通信技術)に対応した大規模な設備・改修工事が令和5~6年度にかけて行われます。公明党が議会質問などで実現を訴えてきました。

旅行会社と災害協定 移動手段や宿泊先提供

大規模水・災害時の避難などについて、区が大手旅行会社(近畿日本ツーリスト)と協定を締結。公明党の主張を受け、同社提携のホテルや旅館、バス会社と連携し、災害時に避難が困難な人を受入先までバスで移動支援したり、区ホームページで避難先の宿泊先が紹介されます。

がん患者用ウィッグや胸部補正具に3万円助成

本年度から、がん患者らが使用するウィッグ(かつら)や胸部補正具について、購入費やレンタル費用の半額、もしくは上限3万円のいずれか低い額を助成することが開始。喜びの声が広がっています。ウィッグについては、難治性の円形脱毛症患者への助成拡大にも取り組んでいきます。

主な政策

生活・家計を守り、地域経済を活性化!

- 「プレミアム・期限付き電子商品券」を発行します。(最大30%お得に)
- 台東区内の「小中学校給食費」について、保護者の負担をゼロにします。

災害に強いまちづくりを強力に推進!

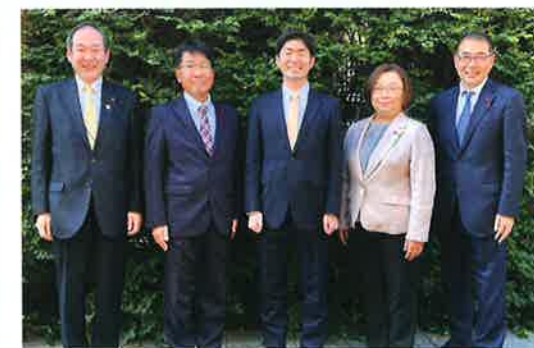
- 防災の知見を備えた気象専門家「気象防災アドバイザー」を台東区に配置します。
- 地震・風水害別のわかりやすい「防災ハンドブック」を作成します。

子どもを守る、命を守る!

- 「ヤングケアラー」*の現状を正確に把握し、支援体制を強化します。
 - 「通園バス」置き去り事故防止へ安全装置設置の義務化を推進(2023年4月から)
- *本来、大人が担う家事や家族の世話を行なっている子ども

2023年春の区議選

新人1人を含む5人を公認



2023年春の台東区議会議員選挙に向け、公明党は5人の予定候補の公認を決定いたしました。

現職の小坂よしひさ、寺田あきら、松尾のぶこ、中沢ふみお、新人の弓矢じゅんが挑戦します。